

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：34415

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330233

研究課題名(和文)中等教育における職業教育改革の国際的動向

研究課題名(英文)International Tendencies of Reform of Vocational Education in secondary education.

研究代表者

佐々木 英一(SASAKI, EIICHI)

追手門学院大学・社会学部・教授

研究者番号：30125471

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円

研究成果の概要(和文)：学校から仕事への移行をめぐる新たな状況の中で、中等教育段階での職業教育の在り方について議論が国際的に広がっている。本研究においては、各国の改革動向を概観し、その傾向を以下の3点にまとめた。

英語圏諸国及び東アジアでは、職業教育は中等後の教育機関に力点が移されつつある。欧州大陸国では、中等段階での職業教育を維持しつつ、中等後教育での職業教育も模索している。いずれの国でも、中等教育段階でのdrop outする者に対して、基礎教育と職業教育を組み合わせで底上げを図っている。

研究成果の概要(英文)：Many advanced countries are in the process of the reform of vocational education in secondary education. In this research we divide these reforms into three groups. First in English speaking countries and east asian countries, vocational education tend to be moved from secondary education into post secondary and higher education. Second, in continental european countries, vocational education in secondary education is maintained and at the same time some parts are being moved into post secondary and higher education. Third, in all advanced countries vocational education is used for stimulating the low achiever in secondary education.

研究分野：教育学

キーワード：中等教育 職業教育 職業訓練

1. 研究開始当初の背景

今世紀に入り、先進諸国の職業教育は大きな改革の渦中にある。近年の職業教育に関する議論は、知識基盤社会での労働の高度化に対応すべく、高等教育の重視に傾斜しがちである。しかし、職業社会学の知見では、先進諸国では今後、semi-profession、skilled work という中間的労働力の需要は、引き続き維持されるとされる。従来、(後期)中等教育段階での職業教育が、この労働力を養成してきたが、この状況は今大きく変化しようとしている。

その改革は、主として3つの方向性を持つ。第1に、職業教育に占める系統的・理論的学習の比重の増大である。第2に同時に、労働現場での実務・実習訓練の強化である。第3に、職業教育の高度化に対応した、職業教育のポストセカンダリー教育機関や継続教育機関との接続の強化である。

これらの各国の改革については、個別に研究・紹介されてきたが、上記3つの傾向を総合的に説明しきれていない。とりわけ理論的に本質的な課題は、一見すると矛盾するような、第1の理論的学習の重視と、第2の実務・実習の増加をどう説明するのかである。この解明が同時に、第3の上級教育機関との接続問題にもつながると考えた。

本研究は、これら3つの改革方向を総合的・整合的に説明する試みであった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「1」で述べた先進各国における中等教育段階での職業教育の改革の3つの方向性をふまえ、第1に、先進諸国における中等職業教育の最新の改革動向を、企業等の労働の現場及び、ポストセカンダリー教育、継続教育等との関係に焦点をあてて、制度・組織面からその実態と問題点を明らかにすることである。第2に、同時にそのことによって生じる中等教育での職業教育の内容(カリキュラム、教育方法)の変化を明らかにすることである。第3に、この作業を通して、近年わが国で急務となっている、高校及び専門学校などの中等教育及びポストセカンダリー教育での職業教育の活性化と実効化の向上に資する知見を提供することである。

3. 研究の方法

研究の方法は、研究会、国内訪問・聞き取り調査、海外調査に大別される。全体研究会では、問題意識と各チームの調査結果の共有及び、討議による課題の鮮明化を行った。国内調査は、専門高校、専門学校、企業・事業所への訪問調査を行った。海外調査は、英米独伊豪中ノルウェーの8か国を対象に、大学、中等職業教育機関、継続教育機関、ポストセカンダリー教育機関、企業の訪問調査を行った。研究分担者を、アメリカ・オーストラリアチーム、イギリスチーム、ドイツチ

ーム、フランス・イタリアチーム、日本チームに分け、訪問調査の準備および調査を行った。

4. 研究成果

(1)研究会は都合12回行い、40本の報告が行われ、国内外の中等教育段階での職業教育に関する情報交換と今後の方向性についての討議に充てられた。

(2)4年間を通じ、国内訪問調査は以下の機関で行った。高校は、大阪府の工業高校のインターンシップ、京都市立工業高校のデュアルシステム、熊本県の農業高校、大阪府、京都府、和歌山県の高専福祉科を訪問し調査を行った。専門学校については、大阪府内の医療、福祉、栄養関係を、横浜市の高専専攻科及び都内の美容・理容関係の専門学校を訪問調査した。

高校での職業教育の問題点は、専門学科によって異なるが、全体として実習の比重を高める傾向にある中、企業や事業所との連携や、カリキュラムの組み立てに苦慮していることが浮かび上がった。

専門学校も、実習の比重を高めているが、生徒の生活指導を含め、学習意欲の維持と向上に多くのエネルギーを割いている現状が窺えた。

(3)海外調査は、8か国を対象に行った。ノルウェー調査では、従来中等教育段階で行われていた職業教育が、高等教育レベルにまで継続的に引き上げられている状況が確認できた。とりわけ、看護、幼児教育、IT、エンジニア、社会福祉関連の職種は、ほぼ高等教育機関で養成されている。その背景に、高等教育機関の大きな改革があることが理解できた。イタリア調査では、これまでわが国にほとんど紹介されてこなかった、職業教育の現状と問題点を明らかにできた。調査では、ミラノ市の工業、商業、サービス系の中等教育機関を訪問し聞き取りを行った。工業系の教育が縮小しているのに対し、観光業などのサービス系の職業教育が好調であることが分かった。また、従来の学校中心の職業教育の問題点も意識され始め、企業等での実地訓練の重要性が認識され始めている。ドイツ調査では、わが国で初めてのデュアル大学の本格的な調査を行った。ここでは、企業と大学が密接な連携を保ちつつ、Bachelorと熟練職業資格を両方取得する制度的、人的、カリキュラム的な仕組みを詳しく調査した。応用的なエンジニアリング、医療関連、福祉関連職種の養成課程を、学生、教員、企業関係者のインタビューに基づき知ることができた。複数にわたるアメリカ調査では、ハイスクールでの職業教育関連のカリキュラム改革と、コミュニティ・カレッジの接続の問題を中心に、ハイスクール訪問、研究者へのインタビューなどを通して調査した。オーストラリア調査では、TAFEを中心とする、ポストセカンダリーレベルの職業教育の普及とその行政的

背景を調査した。フランス調査では、従来学校型の職業教育の典型とされてきた、フランスの職業教育が、より実習の比重を高める改革を行っている実情を、ストラスブールの学校を例に調査した。イギリス調査では、職業教育に関する公的な関与が乏しく、市場原理にゆだねられてきた状況が、ブレア政権以降徐々に変化しつつあり、18歳までの若者に対する職業教育を重視しつつある現状が把握できた。具体的には、ロンドン及びグラスゴウの継続教育機関を訪問し、建設関連職種、美容、エンターテインメント関連職種などのコースを視察した。中国調査では、上海、北京の中等職業教育関係の学校を訪問調査した。一般に大学進学が好まれる風潮の中で、これまで軽視されがちであった職業教育を高度化し、高等教育との関連で改革しようとする動向が確認できた。

(4) これらの国内外での訪問調査及びメンバーの分研究に基づく報告・討議を通じて、中等教育段階における職業教育改革の国際的動向として、以下の3点が確認された。すなわち、英語圏諸国(英米豪)及びわが国を含む東アジア諸国では、大きな流れとして、中等教育段階での職業教育は限定し、ポストセカンダリーないし高等教育でのそれに力点を移しつつある。わが国でも最近盛んに議論され始めた「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」はこの流れの中に位置する。

独仏伊など、ヨーロッパ大陸諸国では、中等教育段階での職業教育を維持しつつ、同時にポストセカンダリーないし高等教育への移行も模索しつつあるといえる。これは同時に、高等教育の多様化と直結している。ノルウェーなどのように高等教育への移行が進んだ国もあるが、その度合いは各国によってまちまちである。

いずれの国も、中等教育段階でのドロップアウトが深刻な問題となっている。彼らに対しては、アカデミックな教育よりも職業教育が、有効な学習意欲維持の手段となりうる。各国は、この観点から職業教育を、基礎教育の補充と組み合わせる方策を取っている。

以上が、本研究を通じて得られた成果である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計29件)

吉留 久晴、ドイツのデュアル大学での人材養成にかかわる産学連携の実相 デュアル・パートナーの関与・役割に関して、産業教育学研究、査読有、45巻1号、2015、21-28

西 美江、アメリカにおけるハイスクールとコミュニティ・カレッジの接続、産業教育学研究、査読有、44巻2号、2014、19-27

佐々木 英一、ドイツにおける中等後教

育・訓練、技術教育研究、査読有、73号、2014、2-8

伊藤 一雄、後期中等教育でのキャリア教育の多様性 国際比較の視点から、総合福祉科学研究、査読無、5巻、2014、51-58

瀧本 知加、ドイツにおける介護職養成と職業専門学校、都市文化研究、査読有、15巻、2013、88-91

堀内 達夫、フレネ教育実験コレッジ・リセにおけるカリキュラム開発の独自性、フランス教育学会紀要、査読有、24号、2012、79-92

佐々木 英一、わが国における高等教育における職業教育について論議の動向、追手門学院大学教職課程年報、査読無、20号、2012、7-13

佐藤 史人、高校職業教育の意味、産業と教育、査読無、707号、2011、2-7

〔学会発表〕(計14件)

佐藤 史人、戦後日本の高校職業教育財政制度の成立とその特徴、日本教育学会、2014年8月24日、九州大学

石嶺 ちづる、アメリカのハイスクールにおける職業教育改革の展開、比較教育学会、2014年6月17日、名古屋大学

石嶺 ちづる、若年者の労働市場への移行における学校教育の役割に関する予備的考察、日本教育制度学会、2013年11月16日、筑波大学

西 美江、米国ハイスクールにおける職業教育の再評価、日本キャリア教育学会、2012年10月28日、滋賀大学

石嶺 ちづる、米国のハイスクールにおける職業教育カリキュラム、日本産業教育学会、2011年10月23日、宇都宮大学

〔図書〕(計4件)

佐々木 英一、堀内 達夫他、法律文化社、日本と世界の職業教育、2013、179

佐々木 英一、堀内 達夫他、大学教育出版、産業教育・職業教育ハンドブック、2013、309

吉留 久晴、東信堂、比較教育学事典、2013、424

伊藤 一雄、佐藤 史人、堀内 達夫、法律文化社、キャリア開発と職業指導、2011、171

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 英一 (SASAKI, EIICHI)
追手門学院大学・社会学部・教授
研究者番号：30125471

(2) 研究分担者

伊藤 一雄
関西福祉科学大学・社会福祉学部・教授
研究者番号：00319930

朴 雪梅 (BOKU, SETUBAI)
大阪千代田短期大学・助手
研究者番号：10733446

佐藤 史人 (SATO, HUMITO)
和歌山大学・教育学部・教授
研究者番号：80324375

中嶋 佐恵子 (NAKAJIMA, SAEKO)
姫路獨協大学・外国語学部・准教授
研究者番号：00299124

西 美江 (NISHI, MIE)
関西女子短期大学・保育科・准教授
研究者番号：20515895

瀧本 知加 (TAKIMOTO CHIKA)
東海大学・熊本教養教育センター・講師
研究者番号：10585011

疋田 祥人 (HIKITA, YOSHITO)
大阪工業大学・教職教室・講師
研究者番号：40425369

木下 龍 (KINOSHITA, RYUU)
千葉大学・教育学部・准教授
研究者番号：10586217

石嶺 ちづる (ISHIMINE, CHIZURU)
自由が丘産能短期大学・能率科・講師
研究者番号：80551655

吉留 久晴 (YOSHIDOME, HISAHARU)
鹿児島国際大学・福祉社会学部・教授
研究者番号：20387450

佐野 正彦 (SANO, MASAHIKO)
大阪電気通信大学・工学部・教授
研究者番号：00202101

(3) 連携研究者

堀内 達夫 (HORIUTI, TATUO)
大阪市立大学・文学研究科・客員教授
研究者番号：40135273